

評価対象年度	平成19年度
--------	--------

施策評価シート

政策	4	施策	9
----	---	----	---

施策名	9 自律的に発展できる経済システム構築に向けた広域経済圏の形成
-----	---------------------------------

9	自律的に発展できる経済システム構築に向けた広域経済圏の形成
---	-------------------------------

施策担当部局	経済商工観光部, 企画部, 土木部
--------	-------------------

「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名
-------------------	-----

4	アジアに開かれた広域経済圏の形成
---	------------------

評価担当部局 (作成担当課)	経済商工観光部 (新産業振興課)
-------------------	---------------------

施策の目的 (目標とする宮城の姿)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 東北各県との間でそれぞれが保有する資源や特性を生かした機能分担や協力体制の構築など連携が進み、自動車関連産業分野をはじめとして各種産業政策が展開されています。 ○ 特に山形県との連携が進み、仙台・山形の両都市圏を中核とする広域経済圏が形成され東北の成長・発展をけん引する役割を發揮しています。さらに、岩手県や福島県とも効果的な連携が進んでいます。 ○ 観光や文化的な活動においては、連携の相乗効果により、それぞれの地域の魅力がさらに高まり、国内外からの交流人口が増加しています。
その実現のために行う施策の方向	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 山形県との連携に関する構想の具体化と連携体制の整備 ◇ 自動車関連産業や情報関連産業分野における、岩手・山形両県をはじめとする東北各県との連携促進 ◇ 県境を越えた企業、研究機関の間での役割分担や協力体制の構築等による、東北地方への産業集積の支援 ◇ 三陸縦貫自動車道や常磐自動車道をはじめとする、広域的な経済活動を支える交通・情報などのネットワーク整備促進 ◇ 東北各県との連携による広域観光ルートの設定など、観光推進組織の整備促進 ◇ 隣接県と連携した国内外拠点事務所の共同運営や、企業の海外進出支援体制の整備

事業費 (単位:千円)	年度	平成19年度 (決算(見込)額)	平成20年度 (決算(見込)額)	平成21年度 (決算(見込)額)
	県事業費		6,011,932	—

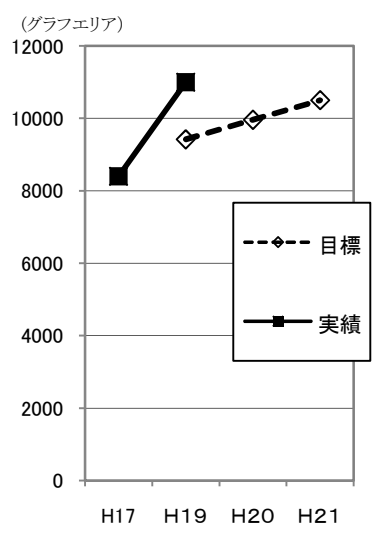
施策に関する社会経済情勢等の状況 (全国・本県の状況, 法令・条例・計画等策定の状況等について)
<ul style="list-style-type: none"> ・「とうほく自動車産業集積連携会議」には青森・秋田・福島県が加わり、東北6県連携組織に拡大(平成19年5月30日)。 ・当連携会議主催で、東海圏や関東圏の自動車関連メーカー向けに、展示商談会を開催。また、自動車や半導体関連メーカーは、東北地方を一つの経済圏ととらえ、東北地域を生産の拠点と認識し、関連メーカーの進出決定が続いている。 ・情報関連産業では、岩手・山形・宮城県で「とうほく組込み産業クラスター」を立ち上げているほか、医歯工連携・健康福祉関連や半導体関連など、多方面にわたる分野で広域連携の動きが見受けられる。 ・道路整備全般については、世論の見目は厳しくなっているものの、広域経済圏の形成や核となる企業の進出には、高規格幹線道路等の物流基盤の整備が重要であるという認識は高まっている。

調査対象年度 (調査名称)			平成19年度 (平成20年県民意識調査)		平成20年度 (平成21年県民意識調査)		平成21年度 (平成22年県民意識調査)	
この施策 に対する 重視度	重 要	重視の 割合	12.3%	42.5%				
	やや重要		30.2%					
	あまり重要ではない		18.7%					
	重要ではない		8.1%					
	わからない		30.7%					
調査回答者数			1,724					
この施策 に対する 満足度	満 足	満足の 割合	3.9%	28.8%				
	やや満足		24.9%					
	やや不満		15.8%					
	不 満		4.8%					
	わからない		50.6%					
調査回答者数			1,705					
調査結果について			<ul style="list-style-type: none"> ・重視度については、「重視」の割合が40%超であることから、この施策に対する県民の一定の期待がうかがえるが、他施策に比べて高いとまでは言えないようです。 ・満足度については、「満足」の割合が30%で「不満足」の割合が20%ということで、今後「満足」の割合を増やすことができるよう努めたい。また半分以上が「わからない」と回答しているので、事業の周知等を今まで以上に進める必要がある。 					

目標指標等の状況

※目標指標等の達成度 A:「目標値を達成している」
 B:「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している、又は現状維持している」
 C:「目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」
 N:「現況値が把握できず、判定できない」

1	目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
	宮城県の貿易額(単位:億円)	指標測定年度	H17	H19	H20	H21
目標値(a)		-	9,420	9,960	10,500	
実績値(b)		8,400	11,000	-	-	
達成(進捗)率(b)/(a)		-	117%	-	-	
達成度		-	A	-	-	



目標値の設定根拠
 目標とする平成21年の貿易額は、横浜税関調べの過去のデータに基づき、輸出・輸入それぞれの今後の伸び率(対前年度比)を次のとおりと推計して設定したものである。
 ○平成18年度以降の輸出の伸び率: 5.5%
 ・平成12~平成17の平均伸び率に、平成19年度から実施する「みやぎ国際戦略プラン」に掲げる輸出振興諸施策による効果を勘案して、5.5%を以後の伸び率とした。
 ○平成18年度以降の輸入の伸び率: 6.0%
 ・平成12~平成16の平均伸び率に、「原油・粗油」の押し上げ効果を考慮して、6.0%を以後の伸び率とした。

実績値の分析
 名目値では目標を超過したが、円安・原油高騰を除いた実質値では9450億円で、達成率は100.3%になる。

全国平均値や近隣他県等との比較
 本県最大の貿易港である仙台塩釜港の平成19年輸出の伸び率は19.3%で、全国の伸び率11.6%を上回っている。輸入に関しては、仙台塩釜港は6.0%で全国の8.6に近い伸び率になっている。

2	目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H	H	H	
		指標測定年度					
		目標値(a)					
		実績値(b)					
		達成(進捗)率(b)/(a)					
達成度							

目標値の設定根拠

実績値の分析

全国平均値や近隣他県等との比較

施策評価(総括)

施策の成果(進捗状況)	評価	評価の理由
<p>・目標指標等, 県民意識調査結果, 社会経済情勢, 事業の実績及び成果等から見て, 施策に期待される成果を発現させることができたか(「目標とする宮城の姿」に近づいているか)。</p>	<p>順調</p>	<p>・自動車関連産業では、東北6県が連携組織「どうほく自動車産業集積連携会議」が既に立ち上がり、東海・関東圏の自動車関連メーカー向けに、共同でのマッチングイベントやトップセールス等を実施している。また海外事務所の他県との共同設置やアジア向けの共同展示商談会の開催により、広域経済圏をアピールしている。</p> <p>・県民意識調査からは、満足度の項目で「わからない」が50%を越え、事業の実施・成果等の広報で課題はあるものの、「満足」が「不満足」を10%越えている状況にある。</p> <p>・社会経済情勢として、東北6県連携が各分野に広がっており、域外では東北6県が一体となった経済圏という認識が深まっている。</p> <p>・事業の実績・成果として、上記経済圏の認識が深まったことで、製造業を中心とした工場の立地が相次ぎ、産業集積が進んできている。</p> <p>・「自立できる強い経済基盤を持つ地域を作り上げていく」という施策の目的に向け、東北6県による広域連携が、自動車関連産業のほか、情報関連や半導体関連産業等、多方面で進んでいるとともに、広域経済圏を支える物流基盤の整備も着実に進んでいることから、施策の進捗状況は「順調」と判断する。</p>

施策の課題等と対応方針

①事業構成について	事業構成の方向性	方向性の理由
<p>・施策評価の結果, 県民意識調査結果, 社会経済情勢及び事業の分析結果(必要性・有効性・効率性)から見て, 施策の目的を達成するために必要な事業が設定されているか。事業構成を見直す必要はないか。</p>	<p>現在のまま継続</p>	<p>施策の進捗状況は順調であり、事業構成は現在のまま、継続。</p> <p>自動車関連産業などの連携は順調であり、現在のまま継続していくものの、広域連携を更に深く広域経済圏の形成につなげるための方法を検討していく必要がある。</p>

②施策を推進する上での課題等 ※施策が直面する課題や改善が必要な事項等(①の事業構成に関する事項を除く。)

自立的な広域経済圏を形成するためには、現在進んでいる自動車関連や情報関連産業などの個別業種の連携だけではなく、官民全体として、広域連携の重要性について、一層の共通課題をもてるよう連携機運や一体感の醸成に努めると共に、効果的な連携施策が進展するよう取り組む必要がある。

県内企業の技術力や経営力をより一層高め、広域経済圏内外での競争力を引き続き高める必要がある。

基盤整備としての高規格幹線道路等の整備の重要性を認識しつつ、社会情勢に対応した形で事業を進める必要がある。

③次年度の対応方針 ※①及び②への対応方針

広域経済圏の形成に向け、周辺県との効果的な連携施策を検討する。

県内企業の競争力を強化するため、生産現場改善や技術力高度化に向けた支援をするとともに、マッチング機会の増加を進める必要がある。

広域経済圏を支える道路整備を行う上で、コスト縮減や効率化を図りながら事業を進める必要がある。

施策を構成する事業の状況

(事業分析シートより)

事業の状況						事業の分析結果			次年度の方向性	
番号	名称 (担当部局・課室名)	事業費 (決算見込, 単位:千円)	活動の状況 (活動指標)		成果の状況 (成果指標)	①必要性	②有効性	③効率性		
1	地域連携推進事業 企画部・政策課	1,092	-	-	-	妥当	成果があった	概ね効率的	維持	
2	自動車関連産業特別支援事業(再掲) 経済商工観光部・新産業振興課	15,229	OB人材活用 [累計] 3人(H18)	3人	輸送用機械器具製造業 出荷額(鉄道・船舶除く) [年間] 1,353億円(H17)→1,807 億円(H21)	妥当	成果があった	概ね効率的	拡充	
3-1	高規格幹線道路整備事業(再掲) 土木部・道路課	4,792,853	供用延長(km)	11.6	高速道路IC 40分間交通圏カバー率 (%)	95.0%	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	拡充
3-2	地域高規格道路整備事業(再掲) 土木部・道路課	1,169,000	供用延長(km)	-	高速道路IC 40分間交通圏カバー率 (%)	95.0%	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	拡充
4	海外事務所運営費補助事業(再掲) 経済商工観光部・国際経済課	33,758	海外事務所 総活動件数	5,502	県内企業等 海外活動支援件数	92	妥当	成果があった	概ね効率的	維持
5										
6										
7										
事業費合計		6,011,932								